

# 研修受講歴を評価・公開 ポイントシステムを構築

せん画  
せ計  
く業  
ふ事

全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん、山下一平会長）は15日、都内で定期総会を開催し、今年度の事業計画を承認した。次期介護保険制度改正、報酬改定に向けての調査提言活動に力を入れるほか、専門相談員の能力アップへの取り組みを支援するため、新たに専門相談員が受講した研修をポイント化してホームページ

に公開する「研修認定評価ポイントシステム」の構築を行う。

同会は、07年7月に福祉用具専門相談員の職能団体として設立された。現在の会員数は1528人。

今年度の事業計画では、発足以来取り組んでいる協会オリシナルの福祉用具個別援助計画書の改良と普及促進のほか、新たに福祉用

具専門相談員が受講した研修をポイント化してホームページ上で公開するシステムの構築を重点事項に掲げた。ケアマネジャーや利用者らが専門相談員を選ぶ際の参考にももらい、専門相談員の更なる意欲向上につながる仕組みとして導入を図る。

福祉用具に関連する日本福祉用具供給協会の「福祉用具選定士」やテクノエイド協会の「福祉用具プランナー」などの研修、先日初開催された「福祉用具専門

相談員ランキングテスト」などと連携してポイントを付与する仕組みづくりを進め、今年度内にもシステムの運用をスタートさせたい考えた。

組織基盤の強化と調査委託事業の受託などのため、11月にも現在の任意団体から一般社団法人への移行も行う。地域のブロック組織の設立も進め、個別援助計画の研修なども強化する。制度改正への提言は8月中にも取りまとめていく考えだ。